

部員各位

平成 25 年 6 月 8 日
政治経済学部 2 年 嶋田奎介

アグリビジネス論

目次

- I.はじめに
- II.アグリビジネスとは
- III.アグリビジネスの関連団体
- IV.参考文献

I.初めに

2013 年 3 月 15 日、安倍晋三内閣総理大臣は TPP の交渉参加を表明した。それまでも賛否両論飛び交っていた話題であるが、最も大きな反対をしていた業界の一つに農業がある。TPP に参加し、海外の安い農産物が国内に流通し始めると日本の農家は淘汰されてしまうというわけだ。果たして本当にそうだろうか？今回の勉強会では農業を考える上での一つの枠組みとしてアグリビジネスという分野を知ってもらいたいと思う。

II.アグリビジネスとは

i.アグリビジネスの定義

ここでは、まずアグリビジネスの定義を確認する。

アグリビジネスとは、「農業、及び生産資材産業、食品加工産業、食品流通産業、外食産業などの関連産業の全体を含めて理解するものである。」(稲本志良・桂瑛一・河合明宣[2006])と定義される。また、広義にはこれらの産業がその事業を効率的に遂行していくうえで必要となる、(上記に含まれないような)民間企業や公的機関などの支援産業も含まれることがある。また大手食品企業を指して使われる場合もある(ネスレ、キリン、日本ハム等)。

ii.アグリビジネスの特性

アグリビジネスという概念が生まれる前までは、農業とは自給自足的農業、つまり生産者と消費者が同じ者として見られていた。食品加工業や流通業が発達し、農業と徐々にかかわりを深くしてゆくことによってアグリビジネスという概念が生まれることになる。このことから、アグリビジネスにはいくつかの特性がある。まずは**経済的特性**から見ていく。従来の自給自足的農業は生産段階での消費が付加価値の合計であったが、アグリビジネスでは生産者から消費者に届くまでにいくつもの産業が介入する。そこで新たな付加価値が創造され、経済発展に大きな影響を及ぼすことになる。

次に**国際的特性**を見ていく。これは大きく2つに分けられる。それは食料の安定的な確保と、製造コストの削減である。食料の安定確保については、これは自国が食料不足に陥った時に輸入により不足分を補うことができるということである。つまり、補完性があるということである。またコスト削減については、海外から安価な資材や人材を調達することで、コストの削減ができるということである。

iii. アグリビジネスの目的

アグリビジネスの究極的な目的は(これは現代農業の目的とも合致するが)、**持続的な食料供給**である。これは、以下におけるアグリビジネスの機能によって支えられている目標である。

- ① 食料
- ② 医療
- ③ 環境
- ④ 余暇
- ⑤ 地域

- ① 食料：人間の生命維持・原動力確保のための食料供給のことで、アグリビジネスの最も基本的な役割である。
- ② 医療：健康に良い安全な食料供給を行うことにより食生活の乱れからくる病気の予防や健康な体作りに役立つということである。
- ③ 環境：農業による景観の保護や土づくりなどで大気汚染や土壌汚染を防ぐことによって食料供給が環境保全に役立つということである。
- ④ 余暇：農村における余暇活動というアグリビジネス特有の機能である。代表的なものとしてグリーン・ツーリズム(アグリツーリズム)があげられる。農林水産物を通じた活動・イベントやお祭りなどに参加することである。これは民間企業が独自で推進しているものではなく、政府も積極的に推している政策の一つである。(例：農村漁村余暇法)
- ⑤ 地域：地域振興や、伝統の継承という機能を持つということである。地域ブランドの推進やグリーン・ツーリズムで町おこしをするなど、食料供給が地域の活性化にも繋がるということである。

以上のことからわかるように、従来の自給自足的農業と違い現代では食料供給は様々な分野と関わりを持つようになった。つまり、持続的な食料供給とは、このような多面性に支えられており、アグリビジネスが担う重要な役割だということである。

Ⅲ.アグリビジネスの関連団体

i .JA

JA は農業者の経済活動を支援し効果的に遂行させることを目的としている。補完組織としての JA が果たすべき重要な役割として、

- ① 地域農業の作目選択と産地づくりの方向付け機能
- ② 共販機能の発揮
- ③ 個別経営に有用な各種組織の育成機能
- ④ 地域農業のあり方に深く関係し、大きな影響を及ぼすと判断される各種情報の収集・分析・活用機能

アグリビジネスにおいて農業者は産業の根幹であるため、農業者に近い位置で接し、情報のやり取りをすることで農業経営をスムーズに行うことができるだろう。

ii .省庁・独立行政法人

アグリビジネスにおける行政の主な役割は、生産される農産物の安全性の担保、環境に配慮した農政を行うこと、である。具体的には、不適切な農薬・肥料の使用、経済性や効率性を優先した農地・水路の整備など環境や生物多様性に負の影響を与えてきた一部の農林水産活動を見直し、汚染実態調査やリスク低減技術の開発・実証を行い、これらの対策をまとめた指針やマニュアルを作成することである。

iii .多国籍アグリビジネス企業

多国籍アグリビジネスとは、直接投資や合併事業などによって国境を越えた事業を展開している農業資材、食品加工、流通などの農業・食料関連分野の大企業のことである。多国籍化の目的と範囲は、海外への拠点構築による開発輸入や農畜産物の加工施設の取得などがあげられる。つまり海外進出することで新たな市場の獲得や、前述したアグリビジネスの国際的特性の 2 点目である、製造コストの削減を目指しているのである。現に、日本の多国籍アグリビジネス企業の貿易は進出先現地子会社からの仕入れ額が全仕入れ額の 85%にのぼる企業もある。

Ⅳ.参考文献

『アグリビジネス特論』 岸川善光編著 2010年4月30日初版

『グローバル資本主義と農業』 農業問題研究会編 2008年11月4日初版

『農業問題入門』 田代洋一著 2009年3月13日第10版